

# 滋賀大学経済学部における マルクス経済学研究について

中 寛 太 一

## I 問題整理の枠組

小論では1949年に新たに発足した滋賀大学経済学部におけるマルクス経済学研究の主要な内容と特徴を概観することが目標である。このような作業は周知のように極めて困難なものである。個性的な研究者の精魂をかたむけた夫々の専門的研究の学問的全体像とそれらの特徴を正確に把握することなどは到底できない相談でしかない。加えて、マルクス経済学という領域は、その対象範囲の広域性、学際的構造的な基礎構造の外に、実践的な政策と運動に密接に接続しているという、近代的諸個別科学とは異なった学問的特質を有している。具体的には基礎理論としての狭義の経済学、そのいわば応用としての広義の経済学（社会主義経済も含む）、学際的に政治経済学を基軸とする隣接諸個別科学（特に哲学、政治学、社会学、歴史学）の社会科学総合体系を形成していると言えよう。マルクス経済学なる範疇をH・ルフェーブルに従ってより総括的に把握するとすれば、マルクス主義は矛盾の自然的、歴史的、論理的現実性を発見し、そのことによって様々な矛盾が明白になっている現在の世界を意識し矛盾とその解決を志向する世界観<sup>1)</sup>であり、科学と哲学の広大な総合<sup>2)</sup>=マルクス主義の内部組織<sup>3)</sup>をもつ、それ自身が歴史的社会的条件に応じて変化し発展す

1) H. ルフェーブル、竹内良知訳『マルクス主義』白水社 1971 17頁。ルフェーブルは、弁証法的唯物論という名称の方が、マルクス主義という習慣的な言い方よりもいっそう正確に適合すると言う。 29頁

2) 前掲書 29頁

る独自の範疇に属する<sup>4)</sup>。従って経済学は史的唯物論に密接に関係するような、マルクス主義の「土台」、すなわち下部構造に拘わる科学であると位置づけることが出来る。留意すべきことは、このことは決してマルクス主義の経済学への還元を意味しないし、むしろ人間活動が経済学をはみ出るのである<sup>5)</sup>。現段階では、基礎理論・政策応用・歴史分析という研究区分は可能であるが、その学問的特徴はむしろ前述した隣接諸領域との学際的な新しい諸問題がより広い視角から提起されつつある点にこそある。

勿論、今や分析対象領域が著しく多様化し、原理が相対化されているにせよマルクス経済学では経済現象の分析・説明・政策決定という近代経済学に一貫する実用学・技術学的な接近とは異って、各種の経済法則として現われる傾向析出を通じて主として資本主義社会（経済にとどまらず）の構造と特質が、いわば内生的に追求される。例えば、価値論についてこの点は極めて明確に現れる。近代経済学においては価値論は基本的に不用とされるのに対し、マルクス経済学では、それは全体系の始源的重要性をもっている。即ち、(1)商品生産(社会的分業と私有) という形態での社会成員の協働(2)労働価値説を可能とする基礎概念(3)商品生産下での労働の特殊性(物象化とその克服可能性)(4)等価・不等価性(搾取概念)の析出(5)所得(特に利潤)源泉把握の基底、という諸点<sup>6)</sup>が指摘される。

総じて価値論こそがマルクス経済学の学問的特質と射程を基礎づけていると言っても過言ではない。そこから「労働の二重性」という視座—労働とは対自然/対他というふたつの関係の関係(二重の構造)—が初めてマルクスによって提出され、それを基底として商品フェティシズムという資本主義社会の最も深層の特質が析出されたのであった<sup>7)</sup>。換言すれば、マルクス経済学とは、その本質において、経済から社会を分離させ、前者をむしろ技術学的に取扱おうと

3) アンリ・ルフェーブル、森本和夫訳『マルクス主義の現実的諸問題』現代思潮社 1958 76—83頁参照

4) 前掲書 142—143頁

5) 前掲書 30—31頁参照

6) 置塩信雄「資本制経済の基礎理論」創文社 昭42 25—38頁参照

する視座—つまり自然のみに対応する関係性としての使用価値・素材・もの<sup>8)</sup>の経済理解—に対する決定的な批判・分れ目<sup>8)</sup>にほかならない。

このようなマルクス経済学は、今日、世界史的な意味で大きな転機にある。80年代に入ってからアジア地域を中心とする途上国の目ざましい発展、既存の行政型社会主義の沈滞、新しい広汎な左翼の形成、先進資本主義国の国際化と相互協力システムなどが引金になって、既存の社会主義思想が壁につき当たり、91年終りのソ連邦の崩壊によって深刻な理論的危機に直面していることがその内容である。この結果、これらの学問的危機を端的に象徴する言表は、80年前後より明確になってきた脱構築（ポスト・モダン）的諸視座によるマルクス主義（経済学）の組みかえであり、マルクス経済学そのものの存在根拠<sup>9)</sup>を問おうとする諸見解であった。例えば、マルクスは別の経済学体系を創出したのではなく、経済学批判という形で、経済学という形而上学的思考を内在的に批判し資本制の秘密をあばきだす作業をおこなったのだという視座<sup>9)</sup>が広く提示され、それは又、社会主義社会への移行必然性、ひいては社会主義経済の非商品・非市場型モデルへの理論的批判・疑問を生み出し、積極的には所謂市場社会主義モデルへの志向性を生み出している。更に、非西欧地域とくにアジアを軸心とする資本主義の世界システム化に対応する新しい反システムの諸論考、地域（特にアジア）研究などの新しい<sup>10)</sup>接近が、これらに複雑にからみ合って、マルクス経済学研究の地平を大きく深刻に編改しつつあるのが現状である。従って以下では夫々の現代的射程を意識して行論を進めたい。

## II 経済学部におけるマルクス経済学研究の編成と特徴

学部におけるマルクス経済学の研究の人的系譜を辿ってみると、1949年度に本学経済学部が、旧制経専をひきついで新たな学問的展望をもって発足したが、<sup>10)</sup>

7) 山崎カヲル〈マルクスの労働概念—解読格子の変換のために (二) —〉「思想」1983・3 岩波、182—188頁参照

8) 前掲論文 174—179頁参照

9) 例えば今村仁司「批判への意志」冬樹社 1883 26頁参照

略々、時期を一にしてマルクス経済学を経済原論講座として担当されたのは、<sup>11)</sup>47年京大経済学部より転出されてきた新進気鋭の白杉庄一郎教授であった。爾後、1960年3月まで本学部のマルクス経済学研究の重鎮として教鞭をとられ、研究面では東の宇野弘蔵教授と比肩される西の代表的研究者として我国のマルクス経済学の発展に画期的な業績を通じて本質的な貢献をされている。白杉教授こそ文字通りの経済学部のマルクス経済学研究の礎をきづいた先駆者であったといえよう。その後の学部におけるマルクス経済学研究に関連するあらゆる分野で白杉教授の学問的影響は、計り知れない広さと深さを持ち、近代経済学、経営学の諸分野にも大きな刺撃を与えつづけた。教育的にも旧来、存在しなかったマルクス経済学研究の領域を制度的に確立し、いわば学部のマルクス主義研究の爾後の学問的伝統を創りあげた人物といって過言ではあるまい。筆者も40年以前、学部学生として教授の経済原論の講義をうけ、資本論第一巻の価値論の分析を中心とし、特に労働の二重性の意味を懇切、詳細に説かれる教授の熱情あふれる温容と社会的矛盾を鋭く剔抉される張りのあるお声を昨日の如く想起できる。このように白杉教授の存在が余りにも大きいため、小論では主たる行論の対象を白杉理論体系の基本内容とその現代的意義に専らしぼって本学部におけるマルクス経済学研究の特質を整理する方法をとりたいと思う。白杉教授のあと経済原論を担当されたのは松尾博教授である。<sup>12)</sup>松尾教授は1952年本学部に着任され85年に退官される迄30年以上にわたってマルクス経済学の基礎理論及び経済学史を担当され、特に1960年以降は経済原論を講義され、白杉教授の残したマルクス経済学の体系化に大きな学問的足跡をのこされている。松尾教授は京大大学院を終了されてから殆ど間をおかず本学部に気鋭の少壮学者として赴任された関係上、いろいろな論稿の中で触れられている如く、白杉教授に親しく師事され、白杉教授の研究を最もよく理解され、更にその体系を創

10) マルクス経済学の原論担当者・科目などについては、滋賀大学史編集委員会編『滋賀大学史』平成元年 第2章を参照

11) 詳細については『白杉庄一郎博士追悼論文集』同学生刊行委員会 昭37 参照

12) 「彦根論叢—松尾博教授の退官記念論文集」第234、235号参照

造的に発展させた方であると言える。<sup>13)</sup>松尾教授が30年以上にわたって白杉経済学の体系の独自性と先駆性を学問的に探求し、白杉教授の軍なる継承ではなく、独自の視座を開墾されたことは、いわば白杉=松尾体系として、本学部におけるマルクス経済学研究の草創期と発展期前半の研究・教育両面にわたる一つの伝統、或は学風を創りあげる上で決定的な役割を果たしたのであった。松尾教授は教育者としても極めて熱心にいわば全人的に学生を嚮導され、又大学院の草創期に研究・教育上のリーダーシップをとられ大学院を育成された。再度私事にわたることをお許し願いたい、筆者は本学部学生時代と本学部で奉職して以降、松尾教授の指導を受けた関係上、教授の学風と学問・教育への情熱は身近に感得できた。

更に1971年秋には経済学批判要綱の若手研究者の第一人者である山田鋭夫氏（現名古屋大学）が着任され、松尾教授を助けてマルクス経済学の基礎理論の各科目を担当され、10年にわたって研究と教育面で大きな刺激を与えたことも特筆されよう。<sup>14)</sup>山田助教授の後に赴任されたのが、梅沢直樹教授である。梅沢教授は主として転形問題を中心とする価値論と現代資本主義論の研究者であり、その厳密で問題意識の明確な学風は本学部で新鮮な風を吹きこんだ。荒木迪夫教授は本学部で山形大学より赴任され9年間在任されて本年（96年）3月で退官された。その間、御専門である価値形態論の研究を中心に松尾教授退官の後の学部の研究・教育両面で指導的な役割を果たされた。更に近藤学助教授が近年短期大学部より着任され、マルクス経済学を環境問題等を媒介として一層具体化しようとする方法論は新しい地平を開拓している。<sup>15)</sup>最近、田中英明助手も東大から着任している。

以上のような人的構成をもつマルクス経済学の原論的講座は、最近大講座制

13) 松尾博「白杉庄一郎先生の業績—経済学史および経済史における—」『白杉庄一郎博士追悼論文集』参照

14) 山田助教授の初期の研究として、山田鋭夫・森田桐郎編著、講座マルクス経済学6、「コメンタル経済学批判要綱」(上)、同7、同(下)日本評論社昭49をあげておく。

15) 近藤学「マルクス経済学概論」1995。共著「市場と体制—経済体制論研究序説」1988 滋賀大学経済学部研究叢書第15号参照

の基礎理論に改変され、我国パレート研究の第一人者であり、幅広い学史関係の科目を長年にわたって担当されてきた松島敦茂教授<sup>16)</sup>とも学問上の協力関係を通じて本学部のマルクス経済学研究の新たな基軸部門となっている。

基礎理論以外のマルクス経済学の視座を踏まえた応用・政策・比較経済の各分野では、本学部で約30年にわたって教鞭をとられた社会統計学の有田正三教授がおられる。教授は蜷川虎三教授の学問的影響の下で、社会科学としての統計学を独自に構築しようと志向され、ドイツ社会統計学派の厳密な理論的研究に一貫して情熱をそそがれた。他方社会科学としての経済学研究と教育という点で学生に深い影響を与えられ、例えば専門演習では資本論の学習も必須の対象とされていたことは有名である。社会政策を担当された河野稔教授も1969年に関西大学より赴任され爾後約20年にわたって社会政策の理論的体系化を引続き一貫して追求され<sup>18)</sup>、本学部の社会政策講座を独立した社会科学の領域として確立された功績は著しいものがあるといえよう。現在、社会政策・労働経済論の各科目を担当しているのは、美崎皓教授と成瀬龍夫教授である。美崎教授は、既に我国における労働市場構造の厳密な実証的研究で著名な研究者である。主著『現代労働市場論』では、現代的な相対的過剰人口の存在構造、労働市場の重層構造、労働問題と結合した農民層分解論というマルクス経済学の根幹的問題に対し明快な理論的分析がなされている。相対的過剰人口の現代的特徴とは古典的・広義の潜在的過剰人口を新しい資本蓄積欲求に適合させる積極的労働力政策であると総括する視点は現在資本主義把握の鍵を提起している。労働市場の階層構造に関しては、アメリカ、イギリス、ドイツ及び日本の各労働市場の重層的特質について、夫々の専門的研究を十分に検討することによって現代的条件下での労働の分割固定化・序列化の理論的構造を分析している。更に農

16) 松島敦茂『経済から社会へ—パレートの生涯と思想』みすず書房 1985参照

17) 有田正三『社会統計学研究』ミネルヴァ書房 昭38 参照

18) 河野稔『社会政策の歴史論理（序説）』法律文化社 1954 同『社会政策研究』同社1986参照

19) 美崎皓『現代労働市場論—労働市場の階層構造と農民分解—』農村漁村文化協会 昭54参照

民層の分解については、国家独占資本主義の占有的規制として把握される積極的労働力政策の展開と意義を詳細に分析している（第3章）。更に労働市場の極めて緻密な実態調査がこれらの結論に陸離たる光彩を与えている。総じて教授の学問的役割は先駆的であった。

成瀬教授は視座の広い独創的な研究で知られるが、その長年の研究成果の理論的集大成とも言える『生活様式の経済理論』<sup>20)</sup>は、生活様式の経済学的概念を包括的な、生産様式の対概念として、消費サービス労働を媒介とする家族と生活手段の結合として厳密に規定し、生産様式、労働様式との関係を極めて具体的に理論化している。又戦前の所謂「アメリカ的生活様式」を実証的に分析し戦後の日本における生活様式との理論的な接合を、いわばアジア的生活様式からの脱却、一つの文化受容として説得的に分析している。一言を以つて覆えは労働力再生産論の新しい地平を開いたその理論的具体化といえよう。

荒井壽夫助教授は気鋭の研究者として主としてフランスにおける労資関係の実証的な分析に新たな領域を開拓しつつある。<sup>21)</sup>

財政学の分野では仙田左千夫教授の名を逸することはできない。教授は34年間にわたる本学部での活動を終えられて昨年3月に退官されたが、本学部の第1回卒業生であり、金融論の片山貞雄教授と並んで本学部の形成・発展期にあらゆる意味で大きな影響を与えたといえよう。仙田教授の研究対象は一貫してイギリス財政の歴史的研究でありその成果は「イギリス公債制度発達史論」<sup>22)</sup>をはじめとする著作・論稿に結実し学界で新しい領域の開拓として高い評価を受けている。教授は自身の研究を広義の経済学として位置づけられ、狭義の経済学たる財政学の理論的分析にその成果を積極的に包摂しようとする学問的姿勢を堅持され、何よりも徹底した実証的歴史研究を土台とする社会科学的<sup>アプローチ</sup>接近

20) 成瀬龍夫『生活様式の経済理論—現代資本主義の生産・労働・生活過程分析—』御茶の水書房 1988 参照

21) 荒井壽夫「最近のフランス自動車産業における労働と雇用の変容」彦根論叢第268号参照

22) 仙田左千夫『イギリス公債制度発達史論』法律文化社 1976、「十八世紀イギリスの公債発行—公債発行と金融社会—」啓文社 1992 参照

を確立された研究者であったといえよう。現在、財政学を担当する北村裕明助<sup>23)</sup>教授は、イギリスの現代の財政改革を広い社会科学的視野から分析している。

さて歴史学の分野では熊野聰教授<sup>24)</sup>(現名古屋大学)が長年にわたって経済史原論及び西洋経済史を担当し、マルクス経済学に基づく国家・共同体の理論的解明、更に北欧初期社会の実証的研究に大きな足跡を残されている。現在は、筒井正夫助教授<sup>25)</sup>が近・現代日本経済史の講義を担当されグローバルな視角から戦前期の我国の農民階層分析を出発点として近・現代の日本・アジアの近代化の意味を再検討されている。最後に国際経済の領域では筆者が30年にわたり前半は国際経済論、後半は国際経済関係論を担当している<sup>26)</sup>。研究目標としては不平等交換(国際的搾取)を基底とするマルクス経済学における国際経済論の構築であり、後半での焦点は世界システム論におけるアジア経済の理論化である。

現在、国際経済総論、アメリカ経済論を担当するのは小倉明浩助教授であるが、ラテンアメリカ途上国の貿易政策・構造の理論的解明を通じて南の視座からの世界経済の構造分析を志向している<sup>27)</sup>。又数年間にわたって国際経済総論を担当された羽鳥敬彦助教授(現関西大学)は、植民地幣制の研究を中心に大きな成果をあげた。<sup>(補註)</sup>

さて以上のような構成をもつ本学部のマルクス経済学研究の特徴はどのようなものであろうか。前述したように個々の研究者の個性と対象それに方法論を単純に通約することは基本的には不可能だが、やはり基礎理論を基軸とする学問的系譜より判断すれば、本学部における略々半世紀にわたって受けつがれてきたマルクス経済学研究の特徴・学風は一言でいえば、極めてアカデミックで

23) 北村裕明編著『現代イギリス地方自治の展開』法律文化社 1993 参照

24) 熊野聰『共同体と国家の歴史理論』青木書店 1976。『北欧初期社会の研究—ゲルマン的共同体と国家—』未来社 1986 参照

25) 筒井正夫『近代日本の行政村』(共著)日本経済評論社 1991。「『政党政治』確立期における地域支配構造(1)~(4)」彦根論叢244・245・248・249号 1987・1988 参照

26) 中島太一『世界市場と国家資本主義の連節構造』滋賀大学経済学部研究叢書第13号 1986参照

27) 小倉明浩『激動期の国際経済』(共著),世界思想社 1992 『日本貿易読本』(共著)東洋経済新報社 1992 参照



ありリベラルであったことである。このような表現は論者によれば学問全般に当然のことと反論されるかも知れないが、しかし太平洋戦争の敗戦後、反動的伝統的価値観の解体過程の中でマルクス主義が思想或は実践としてその評価は多々あるにせよ、巨大な政治的動力となり、イデオロギー化していく傾向の中で終始一貫して学問的自律を堅持することは簡単なことではあるまい。換言すれば、アカデミックでリベラルな学風は、本学部のマルクス経済学研究の成果として学際的多様化、原理の相対的拡大深化、新しい領域の創出などの言表で示されよう。より具体的には、平均原理への限界原理の積極的摂取、労働価値論の多様化、価値形態論の深化、転形問題への新しい視座、更に応用部門では各領域でマルクス経済学に基づく個別科学化への多様な努力があげられよう。

このような好ましい学風が創られたのはやはり白杉教授の存在が大きかったと考えられる。この意味で、以下の行論では白杉経済学体系を主として、本学部のマルクス経済学の基礎理論研究の主要内容とそれらの現代的意味—現在の状況への射程を検討することによって本学部におけるマルクス経済学研究の学問的状況を総括できると考える。

### III 白杉経済学体系の検討と意味

#### (1) 「国民経済学研究」の理論的射程

この著作はドイツ歴史学派の学史的な研究であり白杉博士の学問的出発点であるが、単なる学問的成果をはるかに越えて博士のいわば学究として立たれた主体的モニュメントとなっている。博士の出自、驚くべき苦学力行更に人間的苦悩などが凝縮しているのみならず、学問的には何故マルクス学徒として出発しながらこの研究形態をとらざるをえなかったかという時代的、研究上の経緯がすべて読解できるからである。簡約化すればこの段階で白杉博士の学問的態度—恩師石川教授のことばをかりれば「旺盛な研究心をもって」「自分の学問的良心を貫く—は形成された<sup>29)</sup>と考えたい。博士は経済学体系を国民経済学・国際

28) 白杉庄一郎「国民経済学研究」弘文堂 1939

29) 石川興二「白杉さんと私」『白杉庄一郎博士追悼論文集』4—5頁参照

経済学・世界経済学という相互規定的な三段の構造をもつべきものとして把え、この基礎的部分として先づ国民経済学の基礎理論を研究し出発点とする経済学批判プランを提出し、その中でリストを中心とする歴史学派の個人主義・万民主義の対極としての国民経済学を詳細に分析し、目標して英米の個人主義と「社会主義」と止揚した国民経済学の建設を志向した。<sup>30)</sup>博士の方法は既存の歴史学派的止揚概念として国民経済学方法論を批判的に具体化しようとするものであった。例えばリストの基本的立場—歴史によって哲学又は理論と政策又は実践とを統一しようとした—を高く評価しながら、その実践は自然法的な無自覚の実践に過ぎないこと、<sup>31)</sup>彼のいう国民的統一は階級支配の原理となるような白人種主義の市民的国民経済に止まること、そして市民社会的国民体の世界連合は新重商主義的な対立を含む帝国主義的世界支配の用具に終ること等の批判を展開し、<sup>32)</sup>畢竟、彼の国民経済学は国民的利己主義を代弁する市民的国民経済学であると結論する。更にロツシャーの国民経済の概念に関して明確なマルクス経済学の概念である価値法則を利用して彼のいう全体的統一性の矛盾を適確に指摘している。<sup>33)</sup>更に博士はシュモラーの歴史的倫理的傾向が方法論・実践的に最も具体的に歴史学派の立場を示すと評価しつつ、彼自身の立場がやはりエンカー的市民的でありその全体性は各個独立の個別経済（私的）に媒介された抽象的なものである点を指摘し、更に世界経済を抜きにした国民経済概念は抽象的であり現実に存在しえない点を批判している。<sup>34)</sup>又、メンガーの歴史学派批判の視点も詳しく検討し所謂精密理論が孤立できなく、歴史性と実践性を刻印されざるをえない点を強調し、彼の立場は逆の抽象化であると批判される。<sup>35)</sup>結局、博士によれば、歴史学派は個別経済の複合体を国民共同経済の自己疎外的形態とは理解しえなかつた。<sup>36)</sup>

---

30) 『国民経済学研究』序1—2頁

31) 前掲書 19—23頁 26—29頁

32) 前掲書 24—29頁

33) 前掲書 89—91頁

34) 前掲書 152—155頁

35) 前掲書 189頁

最後には博士はマックス・ウェーバーの理想型的方法を通じての国民経済学・国民主義を検討し、社会科学の概念構成としては正しいとしながら、価値理念による本質規定は顛倒であると批判し、理想型概念の歴史的・現実的側面の必然性を三木清を援用しながら指摘する<sup>37)</sup>。結局、ウェーバーの合理主義的方法是必然的に個人主義的主観性に止まるのである。更に彼の主張する国民主義とは文化的要求に基いた帝国主義であると剔抉している<sup>38)</sup>。そして博士の見解の最も予見的な白眉は、ウェーバーを主とする歴史学派の視座の空間的限定、即ち民族乃至国民に拘る西洋中心主義への痛烈な批判であった。曰く「彼が文化科学的認識の先験的前提とした価値理念の主体たる文化人そのものが西洋人に限定されていたのである。」<sup>39)</sup>そして彼が近世資本主義の概念を西洋に固有のものとして限定することを検証し、東洋における近世資本主義の日本、中国、印度における資本主義化の事実を一体如何に説明できるのかと設問し、単なる模倣ではなく、地盤と能力からみて東洋にも近世資本主義換言すれば近世合理主義が即自的には既に存在していたとされるのである<sup>40)</sup>。更に一步を進めて博士は、近世資本主義は西洋固有のものではなく世界資本主義として世界史的意義をもつものであると指摘され、驚くべきことには、この世界資本主義を構成するものとして日本型、シナ型、印度型などを十分可能なことだと考えられ、総括的には東洋型を考えることも出来ると結論している<sup>41)</sup>。このような視点は戦前の状況より考えても半世紀後の世界史的状況＝現代世界システムの形成を余りにも正確に理論的に洞察されたといえるのではないか。

この著作で博士の視座は個人主義と全体主義の抽象性を歴史学派を媒体として、方法論的には弁証法とマルクス経済学のツールを巧みに利用して剔抉し、経済的自然法則の止揚を共同体的なものの自覚的具体化に求める点にあったと

---

36) 前掲書 231頁

37) 前掲書 269—275頁

38) 前掲書 323頁

39) 前掲書 286頁

40) 前掲書 288—289頁

41) 前掲書 290—291頁

言える。見るべきはここで戦後の博士の研究の方法論的原型と世界資本主義の現座が形成されたことであり、結論部分の積極的意義は世界資本主義概念の論理的前提としての国民経済概念を具体化し、戦後の大塚史学批判の理論的原型を創った点にあるだろう。

## (2)経済史研究の意味

白杉教授は戦後すぐに重商主義政策史の詳細な分析から近世資本主義成立の経済史研究に戦前よりの研究の集大成として着手されたが、その動機はウエーバー的資本主義観を打破することであった。<sup>42)</sup>教授の研究成果は大著(博士論文)「近世西洋経済史研究序説」続篇としての「資本主義成立史の原型・第一分冊」上部構造論としての「絶体主義論批判」同増補版「絶体主義論」の各著作として世に問われた。<sup>43)</sup>これらの研究を貫ぬく紅線は、単純化すれば、国民経済学研究で提起された世界資本主義的視座である。教授の理路整然と博識と情熱は、これらに光彩陸離たるスケールを与えている。その細部に互る論理を要約することは困難であるが、その視座は、方法としては異質といえウォーラスティンの世界システム概念と結果において通づる所があると考え。例えば、西欧経済の国際経済システム形成契機に関して、ヘクシャー的論理に代表される内外の歴史研究の国民中心の視座を批判し、民族国家と世界システムとの同時的な相互的<sup>44)</sup>形成を説いている。教授によれば、重商主義(政策)とは商業資本を中心とした資本の本源的蓄積を目指し植民帝国の建設を目標とする世界政策である。更に重商主義的統一化政策に関してその核心たる国内市場の統一とは原蓄の国内的過程にすぎないのであり、原蓄が重商主義政策という形で現成する為には、これとからみ合って進行する対外的諸過程と結合されなければならない。<sup>45)</sup>この側面から見ると近世資本主義成立期に支配的であった商業資本—マニュ形態における産業資本を基礎とした商業資本—の政策に外ならないという重商主

42) 白杉庄一郎『近世西洋経済史研究序説(重商主義政策史論)』有斐閣 1950 序参照

43) 前掲書の外に「資本主義成立史の原型」第一分冊、有斐閣 1952。「絶対主義論批判」誠信堂 1950。「絶対主義論」日本評論新社 1957。

44) 「近世西洋経済史研究序説」54—58頁 132—134頁参照

45) 前掲書 141—144頁

義政策の社会経済的本質がうきばりにされる<sup>46)</sup>。従ってこのような商業資本が中央権力（絶対王政）と提携したところに重商主義は成立する。教授の基本視点はこの大商業資本の根底にはマニユ産業資本があったが、隷従的であり商業資本より政治経済的に独立していなかった点であり、従って産業の保護育成とは貿易差額とその条件としての内外独占維持であったことである<sup>47)</sup>。更に重要な視点は、これらの政策がどの段階においても植民政策と不可分の関連をもっていたことである<sup>48)</sup>。かくて植民帝国とは単なる民族・植民の拡大ではなく国家の膨張であり、強固な国家権力の確立を意味する<sup>49)</sup>。教授は植民活動と国家の関係について種々の論争を検証され「西ヨーロッパの代表的な近世国家は、物質的にも精神的にも植民帝国という形態において国家の世界的性格を具現し自己と世界とを結びつけていた<sup>50)</sup>」と総括している。結局、重商主義とは重層的構成なのであり、「一種の帝国主義にほかならなかつたのであり、近世西洋資本主義の成立はこの種の帝国主義を前提とすることによってのみ可能であつたというのが、私の…結論である<sup>51)</sup>」と総括される。続篇としての「資本主義成立史の原型・第一分冊は上の結論をイギリスのケースで実証しようとしたものであり「絶対主義論批判」は、いわばその上部構造論であり絶対主義=封建的反動という当時の我国学界の主流的規定を徹底的に批判した上で絶対主義の「封建的かつ市民的」という二者対抗的な歴史的性格、換言すれば封建的土地所有と市民的経済関係の重層構造の前進的機能<sup>52)</sup>（資本主義を媒介する）を主張したものであつた。

白杉教授の経済史研究の最も現代的意義は、我国マルクス主義歴史科学の西欧中心的視座と国民経済観（西欧限定）を理論上、根底よりくつがえした点に

---

46) 前掲書 145頁（註）参照

47) 前掲書 192—193頁

48) 前掲書 206頁

49) 前掲書 223頁

50) 前掲書 232頁

51) 前掲書 435頁

52) 『絶対主義論批判』62頁 69頁 72頁

ある。その理論的正しさは半世紀後の現代世界システムが自ら証明しつつある。

### (3) 基礎理論としての価値論と独占理論の現代的意味

白杉教授のマルクス経済学基礎理論の研究はすべて本学部で教鞭をとられた時期に精力的におこなわれたという意味では、正しくこれらの研究成果は厳密な意味で本学部のマルクス経済学研究の基礎を定められたものであった。「価値の理論」<sup>53)</sup>は本学部で講義された経済原論を基底として構成されたものであった。教授の経済学研究の根本的立場は、初期ブルジョア経済学の広い意味の勤労人民の立場における主体性を認めるが、現実弁護的となって人民から遊離しその科学性に重大な欠陥を招致することになるにしても資本のための理論としてその発展が停止したわけではないという一方で、マルクスによって創始された社会主義経済学は理論的には資本主義の立場にたつその後の経済学を包摂しうる可能性をもったものと規定するものであった。教授のこのような立場は独特な二つの方向をもつ。<sup>54)</sup>一は資本主義経済の批判的分析を主要内容として資本論の骨子に従って、ブルジョア経済理論の成果を批判的に摂取しつつ理論経済学体系を展開するという方向であり、他は、社会主義経済そのものについて資本論を手かがりとして経済学体系を創造発展させる方向である。

このような態度を前提しない資本論研究は、畢竟訓詁の学に陥るほかないというのが教授の確固たる認識であった。

白杉教授の価値論研究には三つの独自の寄与があげられる。①価値決定に需要（社会的欲望）が予め組み込まれているとする理論展開②平均原理は限界原理を媒介として発展するという論理発展③社会主義経済における価値範疇と価値法則の必然性の論理、である。

第一の点に関しては「商品の価値は単に抽象的人間労働を実体とするものではなくて、その裏側からいえば同時に使用価値一般である」とする「解釈に照応して、その大きさは単に生産技術の上から商品を生産するのに社会的に必要な労働時間によって決定されるのではなく、それを基礎として同時にその商品

53) 白杉庄一郎『価値の理論・増補版』ミネルヴァ書房 1971 序1頁

54) 前掲書 序 2—5頁

に対する社会的必要からも規定されるところをもつ<sup>55)</sup>と解釈することによってマルクス価値理論は一層大きく生かされてくると教授は説く。教授はこの論理を次の論拠より展開している。①価値の社会的欲望ないし必要の側面<sup>56)</sup>②価値は自然法則的の必要に拘るものとして資本制生産様式を超えた意味をもつ<sup>57)</sup>③マニユ的分業と社会的分業の相違を論じたマルクスの言葉<sup>58)</sup>(資本論第一巻第12章第4節)④価値決定と無関係と見做されてきた価値実現の条件として社会的に必要な労働時間が同時に社会的欲望によって規定されると解釈できるマルクスの文章(第一巻第3章第2節(a), 第三巻第10章, 同37章など)<sup>59)</sup>⑤エンゲルスの文章(哲学の貧困ドイツ語版序文1884年)<sup>60)</sup>。教授の独特な視点は単なる技術説でも需要説でもないいわば重層構造説であり、その意義は価値論の理論的拡大に道を開くものであったといえよう。

限界原理の包摂という点では、一般的には先の欲望の包摂に対応して、「労働が普遍的な欲望充足手段であるという思想をつらぬくことによって…単に効用価値説が労働価値説を媒介するだけでなく、同時に反対に労働価値説が効用価値説を媒介するという認識<sup>61)</sup>」が成立する。この両者(労働と欲望)の相互媒介・相互規定性は、教授の論理では私的商品生産下での個別的な必要労働時間の社会的平均化は、むしろ、すべての生産物が限界必要労働時間にむかって平準化される点に現われる。しかしこの場合平均原理は「社会経済の本質にねざした一般的法則として抽象的な形においてではあるが、自己を貫徹しているのであって、限界必要労働時間によって決定されるのは価値そのものというよりはむしろ価値の現象形態にすぎ<sup>62)</sup>」ないとされるのである。

---

55) 前掲書 73頁

56) 前掲書 74—76頁

57) 前掲書 79頁

58) 前掲書 77—78頁

59) 前掲書 82—92頁

60) 前掲書 80—82頁

61) 前掲書 116頁

62) 前掲書 136—138頁

教授のこのような考え方は積極的には著名な独自の独占理論に具体的に展開されていく。故に労働実体論としての先駆的役割は独占理論の価値論の把握の基底という点にあった。

次に社会主義経済における価値範疇の存在理由の解明は教授が実践的熱情をもって体系的に追求された課題であり、「価値の理論」の第四章でその必然性を体系的に分析している。詳細な内容は省略せざるをえないが、結局、社会主義経済（共産主義段階を含む）においても価値範疇は積極的に「新しい別個の社会主義的価値法則」として機能するとされる。換言すれば、利用効果相互間、<sup>63)</sup> ついでは利用効果と労働支出との間の共通尺度が、その秤量の不可欠の前提である以上、この共通尺度は価値規定の本質を体現したものとして「一種の価値」<sup>64)</sup> と考えられる。結論だけを孤立的に抽出してみれば、同様な見解は多々見られるのであるが、関連する殆んどすべての学説・文献を徹底的に検証しその批判的摂取を通じて自身の体系を構築される博士の行論・方法は正しく他の追随を許さないものであるといえよう。今日の社会主義経済の世界史的状況よりふりかえれば、「価値法則の本質的内容が一切の社会的生産をつらぬく普遍的なもの」<sup>65)</sup> であるというテーゼは、極めて予見的なものであったというべきである。

次に白杉経済学体系の中軸である独占理論は特別剰余価値固定化説として有名であるが、その論理展開はむしろ単なる独占論を越えて資本主義体制とは根本的には何であるのかという問題意識に添っているように思われる。換言すれば「独占的剰余価値という範疇」は、著書の冒頭に先づ強調されているように、生産過程で生産される価値実体なのである。即ち「独占利潤の基本的な源泉が生産過程にあることが明確にされていないと、独占資本主義の流通主義的ならびに帝国主義的な寄生と頽廃だけが一面的に強調されて…生産力を進歩させることにより（傍点—中畠）社会主義を準備しつつある側面が軽視されることにな」<sup>66)</sup> るという視座が、白杉独占理論が資本主義本質分析に直接結びつき、今日

63) 前掲書 243—244頁

64) 前掲書 244頁

65) 前掲書 266頁



的状况を十分説明できる理論的射程をもつ点として重要なのである。単純化すれば従来主流であった収奪利潤説（剰余価値再分配説）＝流通主義的理解に依拠すれば理論的には独占化が進めば進むほど資本主義システムは内部より崩壊することになる。これに対して白杉理論が資本主義的生産力の発展可能性を理論化できたのである。ここで独占的剰余価値の形成は松尾教授の正確な要約に依拠しよう。「通常、特別剰余価値は、一時的・経過的な存在にとどまる。…しかし、独占段階にすすむと、独占資本はその『優秀にして巨大な生産設備』という特別の生産条件にもとづく非独占資本との生産性格差を梃子に、特別剰余価値の生産を長期的に固定化せしめる。博士はこれを『独占的剰余価値』とよび、独占利潤の基本的な源泉であると説く。…この際、特別剰余価値について、博士は独自の理解を提示している。マルクスによれば、特別剰余価値は『強められた労働』の産物であるが、彼の叙述はきわめて簡単であって論議の余地を残していた。通説は、この『強められた労働』を同一生産部門内の低位の生産力をもついわば『弱められた労働』と対置し、両者の相殺を主張する。そこに価値の純増加は認められない。これにたいして博士は…特殊剰余価値は価値の積極的な増分であり、それは『強められた労働』が一種の複雑労働として作り出したものにほかならぬと解釈するのである。」<sup>67)</sup>

白杉理論の特異性は松尾教授の指摘されるように限界原理の援用である。単純化すれば、市場価格は短期的には限界原理に規制される。即ち限界生産者の供給に需要がある限り、価格は限界的な個別的価値を基準に決定されるから虚偽の社会的価値が発生する。これが独占資本の市場統制—供給制限によって固定化され独占的剰余価値に転化するという論理である。「独占的剰余価値は、…『市場価値をめぐる成立する特別剰余価値』であるよりはむしろ、限界原理の支配を媒介として現実化する『市場価格をめぐる成立する特別剰余価値』として規定されている。」<sup>68)</sup>

66) 白杉庄一郎『独占理論の研究』ミネルヴァ書房 1961 2頁

67) 松尾博「独占理論と『資本論』」ミネルヴァ書房 1985 4—5頁

68) 前掲書 5頁 白杉庄一郎『独占理論の研究』 26—27頁

問題点は二つ在るように思う。①限界的個別的価値の独占価格＝独占利潤への規定性は短期的といわれるのに拘らず何故、どのように固定化するのか②最初の問題に拘わる所謂「強められた労働」＝「例外的な生産力をもつ労働」規定の含む難問<sup>69)</sup>、である。最初の間には教授は批判者（例えば平瀬，重田教授）が指摘する総価格と総価値，個別的総価値と社会的総価値の背離をむしろ虚偽の社会的価値の実体的源泉と見做され，長期的傾向性としての接近を主張されるのであるが，これは実質的には独占的段階における限界原理に従った実質上の乖離の承認と考えた方が説得性がある。というのは別に両者が一致しなくても労働価値説が否定されるわけではないから。それよりも問題なのは，教授が虚偽の社会的価値について農業の場合は長期的・永続的であり工業は少なくとも自由競争の段階では短期的・経過的であるといわれ，他方独占段階の入るとこの区別も本質的ではなくなり，虚偽の社会的価値としての特別剰余価値が（限界原理に従って一中寫）長期的・永続的となり，その現象形態としての超過利潤が差額地代的な固定性をもつとされ，独占利潤と差額地代との類似性を指摘される点である<sup>70)</sup>。教授の大著を熟読しても，何故固定されるのかというこれ以上の説明はない。最大限利潤追求への資本の衝動は当然ありえようがそれでは一般的・抽象的すぎよう。一つの解決は土地所有との類推であるが，農業は決定的に自然的有機体に拘る部分大きいという点から厳密には同一視できないと考える。結局，この問題の解決は上述の第2の問題に接続されざるをえないと考える。

教授は独占的剰余価値の価値としての実体性を強く主張され「価値や価格が限界必要労働時間を基準として決定されざるをえないような機構のあるかぎり<sup>71)</sup>」それは実体的根拠をもち空虚なものではありえないとされる。つまり資本制社会においては虚偽ではなくて実体的な社会的価値＝価値純増分なのである。博士は続けて「優秀な生産諸条件のもとに働くより少量の労働時間が，劣悪な

69) 『独占理論の研究』 98—99頁 130頁参照

70) 前掲書 100頁 174—175頁

71) 前掲書 100頁

生産諸条件のもとに働くより多量の労働時間と同じだけの価値もしくは価格を形成すると社会的に評価される<sup>72)</sup>」と言って強められた労働が複雑労働化すること、つまり実体的に質の高級化した労働の形成を持ち出すのである。注意すべきは、このケースは単純労働が複雑労働・高級労働に擬制化される＝見做されるという話ではない点である。つまり、換言すれば、これは強められた労働＝労働の強度の大きな質的労働（単位時間当り価値生産性の大きな労働）が、短期ではあるが連続して生産過程で主体的に形成されている事態を意味する。このように考える場合、はじめて長期的に、「固定的に」(価値生産性は絶えず増増するという意味において) 独占的剰余価値は基本的に生産（流通収奪ではなく）され主として労働・勤労者階級によって最終的に実現されよう。しかし、ここで一つの困難が現れる。教授は実体としての価値を生産する強められた労働＝複雑労働をいわば、その独占理論の核心におかれたと考えれば、つまり単純労働下での虚偽の社会的価値のケースは考えられない以上、生産制限などの術策を考えても結局、技術革新に媒介された強められた労働の連続性、換言すれば価値生産性の主体的動態化（労働概念の質的拡大）が最後まで独占理論の鍵となるだろう。問題を別の面よりみれば、生きた労働を孤立的に概念化する枠組みはもはや、これを一層具体化しなければ殆んど無意味になるだろう。白杉理論の寄与は、逆説的には上のような問題を析出することによって現代的には、現代資本主義の構造的変質（ふるい意味の社会主義ではなく）の可能性と蓋然性を示唆した点にあるのではないだろうか。

#### IV 松尾博教授の独占理論

松尾教授は基本的に白杉理論の理論的枠組を継承しながら「この不完全なままに止まった理論」を「より適確な内容のものにいわば作り変える」立場から

72) 前掲書 100頁

73) 松尾博「独占理論と「資本論」」ミネルヴァ書房 1985 11頁

ほかに『ヴェブレンの人と思想—アメリカ経済思想史の一断面—』ミネルヴァ書房 昭和41年などがある。

研究を進められた。教授は白杉理論の批判者（例えば西口，平瀬教授）の各批判点を詳細に検討する作業を通じて自身の積極的解釈を提出される。所謂短期規定を単に需要超過＝生産不足の事態と割切るのではなく，松尾教授は別個の条件（要因）をより具体化して好況期という景気循環論的次元に求め，「好況期には，旺盛な需要が発生して，生産は拡大されるが，しかもなお需要は収縮せず，<sup>74)</sup>価格が高騰する」から白杉理論の短期・限界原理は好況期における調整的市場価格に拘る法則であり，従って長期・平均的原理は景気循環の一周期を通じての平均価格の形で成立するものと規定される。<sup>75)</sup>

次に松尾教授は限界原理に拘る井上周八教授の擬問を詳細に検討する作業を通じて，白杉博士の所論—工業生産物についてもその短期・限界原理によって規定された基準をあくまで市場価格にすぎないと言う—が価値の平均的性質に過度にとらわれている傾向があり調節的市場価格の市場価値への転化の問題の発生を不問に付している<sup>76)</sup>と批判され，「好況期（不況期）における調整的市場価格を，あくまでも市場価格であって市場価値ではないと主張すべき積極的な根拠は見出されない。それは好況期（不況期）の再生産の基準となることによって市場価値に転化する<sup>77)</sup>」と結論づけられる。更に教授によれば，「限界価値によって規制されるこの景気循環的市場価値は，『資本論』第三巻第10章の市場価値論中のいわゆる「不明瞭な箇所」で説かれている市場価値の特殊規定の具体的な一典例である。<sup>78)</sup>」このような総括を可能にする基底は，市場価値概念が「価値次元と価格次元との複合体」<sup>79)</sup>（城座和夫教授）とする視座であるが，私見ではこの規定は一つの価値実体論の始源的鍵鑰ではないかと考える。というのは独占的特別剰余価値を虚偽ではなく実体的価値増加と考える場合の根元的論拠となるからである。即ち総量での価値増加は言うまでもなく，対象化された

74) 前掲書 18—19頁

75) 前掲書 19—22頁

76) 前掲書 38—39頁

77) 前掲書 45頁

78) 前掲書 45頁

79) 前掲書 38頁

単位商品当りの市場価値も、市場生産価格の形態で必ず逓減するのではなくむしろヴィゴッキーの言う逓増する傾向をもつことが理解できる。

松尾教授は白杉理論の価値実体規定を非相殺説に即して検証される。前述した強められた労働を複雑労働とみる白杉理論に就ては「新生産方法のもとでの労働が…実際に質的に高度化した一種の複雑労働になることは事実であるにしても、その場合にはもっぱら個別的価値の増加をもたらすだけであって、特別剰余価値の生産とは無関係であり…そして「強められた労働」は…いわば異った次元で、社会的に複雑労働化したと擬制され、特別剰余価値を創造する<sup>80)</sup>」というのが松尾教授の視座である。複雑労働とはこの場合、「実際により多くの労働量が支出され対象化されて、事実上より多くの価値をもつ生産物が作り出され<sup>81)</sup>」、このことがもっぱら個別価値の増加として現成することである。他方、松尾教授は特別剰余価値はこの個別的価値の中に含まれていないとされる。この点で白杉説は正しくないと批判される<sup>82)</sup>。詳説は省略するが、松尾教授の解決は、特別剰余価値の生産はそれを生産する個別労働の労働生産性の増大したケースを、かかる労働は他と実質上変らぬ労働であるのに社会的評価によって高級労働に擬制化される不可避的な過程とする見解である<sup>83)</sup>。これは説得的であるが他方で疑問も残る。松尾教授が利用された（白杉教授によって引用）宇野弘蔵教授の表式でも既に擬制化は含まれており（個別的に40の価値を生産したにもかわらず社会的には55の価値を生産したことになる—傍点は中略）、擬制説といっても誤りではない。しかし他方この表式の単純平均労働は明らかに1,375倍の強度をもってより多くの価値を生産するのであるか。勿論それは実質投入量の増加でないから価値量は増大していない。増大したと社会的に評価されるだけである。労働の強度一質は増大していないが増大したと評価される。もし事態がこのようなものであれば、社会的生産力の発展とはどういう概念なの

---

80) 前掲書 68頁

81) 前掲書 56頁

82) 前掲書 56—57頁

83) 前掲書 66頁

であろうか。松尾教授も確言されるように強められた労働とは実際の投入量であり、厳密に言えば生きた労働の質的变化を伴う、対象化された労働を含めた全投入ではなからうか。このような労働が社会的生産力の増大＝独占的剰余価値の実質的増加には不可欠なのではないか。従って、価値量の実際<sup>アボリア</sup>の増加（擬制化された純増加でなく）という範疇との理論的關係がはっきり見えてこない点が問題として残ると考える。

総じて松尾教授の研究は、白杉博士の学風を継承されており、その成果は本学部のマルクス経済学理論に深く寄与したものであった。

## V 荒木廸夫教授と梅沢直樹教授の資本論研究

荒木教授は主著『「資本論」と価値論』の研究対象と方法を次のように述べている。「現行『資本論』」第1部資本の生産過程，第1編商品と貨幣，第1章商品，第3節価値形態または交換価値，A単純な，個別的な，または偶然的な価値形態」に該当する記述を，その〔初版〕本文→〔付録〕→〔2版〕→〔4版〕以降の順序に沿って，同一，異同ないし区別を点検し，もって，価値形態の諸相中の圧巻一質・量ともに一たる所以を明らかにし，加うるに，価値形態と価値実態との関連，私的労働の社会化，商品物神の特性，領有論と労働の根源的な関連，結局のところは，生命の入口と出口をもつ有機体と決定論的メカニズムの結合をわが資本制社会にみだてる『資本論』の構造の源泉……「一般的・抽象的諸規定」一の秘密に迫らんとした。<sup>84)</sup>更に本書の後半では価値形態の展開に従って，使用価値捨象の正当性，この捨象を支える価値表現における「逆関係」の妥当性を，第4形態の理論的確定とあわせて資料的に検証したいと述べられる<sup>85)</sup>。教授の意図される所は価値形態を通じての貨幣本質の分析である。その方法は上述されているように極めて厳密な文献考証による価値形態をめぐる諸概念・範疇の検証であり，その広汎精緻な接近は，文学的香気をもつ文章と相俟つて正に教授独特の学風を形成している。貨幣本質に収斂するマルクス

84) 荒木廸夫『「資本論」と価値論』啓文社 1882 151頁 この外に『「経済学批判」と「資本論」』新評論 1974 『貨幣の存立構造』松籟社 1994

「論理学」の展開は、図式化すれば商品論から仮象としての第1の使用価値領有と現象としての、価値形態に前提された間接的取引を区分し、この両取引の公分母として推移的でない「三疎み」連関を折出し、そこから価値等式から価値の両極分化、人と物との直接的同化 (Quid proque の基礎) を導出し、価値等式の第2段階での価値体把握に到達する。そして教授によれば交換力と計測力の合成力とトリカエ (人と物) 能力の結合した一般的等価物の選抜によって三疎みの呪縛を解くことが可能となる<sup>86)</sup>。他方この価値と価格の対応は1商品  $W_e$  によって、価値実体としての労働 (人工, 自然の構造物) によって可能になるが、それは必然且つ偶然であるにせよ同等性関係、価値取引、間接的交換を開始させる。しかしこの対応関係を媒介する貨幣は計測可能であり両者の異質の故に計測不可能なものとして把握される。即ち貨幣による価格での計量は価値計測の内在的潜在化と価格計量の外在的顕在化の対照的配置による独特なものとして理解される<sup>87)</sup>。教授は価値形態・交換過程の理論的生成を検討し、この単純な形態から貨幣形態への価値の生成プロセスにおける各形態区分の指標は使用価値捨象の進度であり、価値概念の同等性関係を骨盤とする普遍的価値関係は使用価値との全体的な否定的関係の下にはじめて成立し、全体的な交換実現の可能性を保証することを指摘される<sup>88)</sup>。価値形態における使用価値の捨象は実質的には対象 (社会・自然) の否定であり同時に新規の使用価値の肯定である。価値は1商品の使用価値の捨象の後に残る存在物ではなく、少なくとも他の1商品の外的自然姿に化身したものであるが、では何故価値形態は使用価値との相関を捨象する<sup>89)</sup>のか。これに対して教授によれば、価値規定の内容は交換の外部で均衡を実現しうべきものであるが、交換内部ではその保証力は零に近いから価格をこの内部に発酵・留置 (交換力のバトンタッチ) させねばならないが、その代償として交換内部の使用価値相互の結縁=全商品の全商品に対

85) 『「資本論」と価値論』 151頁

86) 前掲書 37頁

87) 前掲書 40頁

88) 前掲書 40—41頁

89) 前掲書 43頁

する関係の切断が要請される。<sup>90)</sup>過程の進行は価値→交換価値→価格が先行し総当りの商品関係の解散が後行する。結局、使用価値の捨象とは価値の間接的関連を追求する為である。価値実体は潜在的均衡・最小の計算力であるから価値形態として化身せざるをえないが、要するに最終的に、均衡力最小の価値が、交換力最大の価格に転化する関係そのものは、反射的でも、対照的でも推移的なものでないから定量化できないものである。価値形態の移行の契機となる各形態の社会的性格の分析の中では単純な第1形態に含まれる逆関係が第2形態から第3形態への転化の根拠とされる。教授はかくして価値形態の本性にもとづく展開を第3の一般的形態（本質的変化の終結点）として前提し、具体的過程として交換過程論をマルクスの3命題①使用価値と価値の交換力の先陣争い②商品内部での使用価値の不確実性と価値の確実性の分離対立③価値の形態化による交換力の自立と桎梏、に添ってこの問題の<sup>アボリア</sup>解法は、いかにして特定の1商品に一般的等価物の地位を固定させるかであると設問し、計量の最適格性と商品所持者の欲求規定を展開しつつ使用価値的側面と価値的側面の統一に収斂するとされる。要するに交換過程は片や全商品が全商品に対応する直接的連結を忘失した使用価値の分野と、片や特定の価値（貨幣商品）の領分とへの二元的分化のプロセスとして把握され、直接的交換、均衡、正常な経過を基軸とする資本論の価値実体論と照応していると総括される。<sup>92)</sup>以上は序論の「価値形態小論」の筆者なりの総括にすぎないが、本論においては資本論の価値形態に関する行論が、徹底的にそれらの文章・表現などの形式、更に内容からも価値形態の秘密、発展、物神性及び交換過程の各領域で検証されている。これらの作業を通じて、それから最近の著作での論理の展開を考え併せると教授の学問的意図とは、テキストとしてのマルクスの自然／社会の二分法的総合化の論理を内在的再編に向って批判的に読解することだと考える。

ここでは商品世界の異質的・矛盾的2要因＝使用価値（質）と価値（量）の

---

90) 前掲書 44頁

91) 前掲書 45頁

92) 前掲書 51頁



関係の弁証法的展開を最もよく表していると思われる箇所を引用したい。<sup>93)</sup>資本論の価値の第1形態の検討を通じての要約—使用価値①超歴史的な使用価値に  
対立する人間欲望に直結した社会属性②その労働による領有③歴史的な交換に  
もとづく私的領有への転変。価値①超歴史的な使用価値に対応する人間欲望を  
迂回した社会属性②使用価値の度量単位としての労働による計測③歴史的な私  
的領有の交換基準としての労働の特殊な社会的対象性。教授によれば相乗化さ  
れた②→③の転成こそ、自己労働にもとづく私的所有と幻の結晶と化した思惟  
物としての労働との一対をなすのであり、この転成が資本制分析の浮沈を分け  
る。しかし教授自身の表現を借りれば、<sup>94)</sup>「存在しかつ存在しない存在ともい  
べきものが、私的所有下の労働にもとづく領有であり、商品交換を支える抽象  
的、人間労働である」という視座は一回性の論理と反復性の論理の始源的脈絡  
の発見として価値形態の秘密を形成するものであるが、決して最終的な決裁は  
ないのである。

再説するが教授の研究を貫く独自の的方法論的視座とは、価値形態論を通じて  
のマルクスの「分析」手法の「婉曲的解法」<sup>95)</sup>の容赦ない析出・批判にあったの  
ではないか。所有と労働の合一のマルクスの論理の場とは、この意味で歴史的  
論理と反復的論理の始源論における脈絡の発見＝アポリアへの逢着であること  
が徹底的に論証されたのである。<sup>96)</sup>最近の新著では、労働力商品の概念的再編と  
バーター的な根源的交換価値の外在化が説かれ、教授の価値形態論は大きな質  
的展開をみせている。

梅沢直樹教授の研究は主として著書『価値論のポテンシャル』<sup>97)</sup>として発表さ  
れた、マルクス経済学の原理論の中心問題である価値と価格の関係の理論的分  
析、広義での転形問題に拘わる。教授の方法は独特の工夫をこらしたものであ

93) 前掲書 148—149頁 ここでの論理は使用価値論への領有論の組入れと把握される。そ  
こでは「私的所有が労働にもとづく領有の単なる隠蔽的仮象とかかる領有の逆転現象の中  
位ないしそれらの別個の領域をゆく概念であることをはしなくも告白している」。

94) 前掲書 148—149頁

95) 前掲書 147頁

96) 荒木迪夫『貨幣の存立構造』松籟社 1994 特に 117—141頁。157—178頁参照

る。生産過程を Black Box とする商品社会一般の独自の流通論装置の中で、抽象的人間労働の質的二側面（私人労働の疎外的特質と体制貫通的総労働の分業を通じての配分）の厳密な区分を理論的起点として、労働＝価値審級の経済原則の世界と他方、私的労働の行為主体の意識的選択、即ち人と人の力関係に拘る、前述の価値＝労働の世界から相対的に自律化した交換の世界という相互に自立した2種の世界審級の概念を導出し、この異質の両者の統一として間接<sup>98)</sup>連関説を析出する。教授の方法はマルクス労働価値説、厳密には転形理論の外在的批判ではなく、独自の視座からマルクス価値説を批判的に再構成したものである。教授の方法は解釈学的概念化というより機能モデルであり宇野派に特徴的な原理論の自己完結性も乗り越えている。即ち意識ある労働力商品を基底とする原理論体系は、上部構造に拘る範域を意識的に創出しその中軸概念は交換力として考えられているから、原理論のより具体的諸問題への理論的射程は極めて大きく弾力的に開かれたものである。著書を貫いている教授の問題意識は現代の世界史的大変動、ソ連型社会主義の崩壊とマルクス経済学の危機を原理的審級で如何に再構成し解決できるかという原理的射程力であって政策・現状、歴史分析ではない。考え方の骨子としては伝統的な手法としての価値体系と価格体系の並べ換えではなく、両者の関係は特殊な反射関係として理解されそこでは総計一致命題は妥当しない。教授は交換の世界の自律性を象徴する独自の概念として「交換力」＝貨幣を媒介とする価格の直接的基礎（商品のもつ他商品への支配力）を新しいキーワードとして抽象的人間労働との関係を析出し（後者が接点であり前者は後者を基礎づける）交換世界では交換力は商品の社会的潜勢性にもとづき極めて弾力的であること、換言すれば価値の背後にある抽象的人間労働の二面性—商品経済という歴史性に媒介された私的労働＝交換主体と体制貫通的経済原則問題としての社会的総労働力の配分—を統一的に再把握し、総労働の配分の弾力性が価格を通じて交換の世界に一定の自律性を

97) 梅沢直樹『価値論のポテンシャル』昭和堂 1991

98) 前掲書 第3章参照

99) 前掲書 第4章参照

与へること、更にこの総労働の配分は交換世界と、直接に交換力を支配する論理として資本制商品分業下の生産費類型（交換当事者の異質尺度）の導入によって接合されることを巧妙に析出し、この接合の質的形態と量的形態を、研究の軸心部分として精密に分析する。即ちここで生産費の Black Box がとり払われ資本が一般的範式にのっとり自己増殖する交換力の運動態として生産過程を包摂すること、即ち労働力の商品化が現成する。その際、労働力商品の交換力は資本家と労働者という各主体にとり労働力商品の生産費類型が全く異なるから双方の交り方に大きな多様性・重層性があり、結局労働力商品の交換力はその再生産費をはみ出すことは不正常でないと理解され、他方産業資本家の生産する商品の交換力は生産手段と労働力購入に費した交換力+機会費用としてのその交換力の増殖分（平均利潤）であるから、その量的関係は投入産出係数を物量単位で表現した連立方程式により価値量（配分問題）に拘りなく特定される。これが交換の自律性である。総括すれば資本制の交換とは交換力が交換力を規制し回収し増殖をはかる資本の論理であり、その生産費が結局、交換力なのだから商品に投下された労働量つまり社会的総労働の配分指標とは相対的に断絶しており間接的にその枠内に止まるものなのである。このような梅沢教授の議論の組み立て、進め方の創造性はその視野の広さと相俟って本学のマルクス経済学研究に新しい地平を切開いたといえよう。